

神奈川県石川ひろのり

議会議員

県議会レポート

2021

vol.21



石川ひろのり事務所
〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4 米山ビル202
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614

<http://www.hiro-ishikawa.jp/> 石川ひろのり

県議会控室
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎7階
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933

住み続けたい街
麻生区のために

本当に神奈川は住みやすいのか
あなたの納めた税金を
「生まれて・育って・住んで良かった」
誇りある神奈川に。
今日より明日はきっといいことがある。
住み続けたい神奈川を目指して。

過去最大となる2兆484億円の令和3年度一般会計予算成立。

新型コロナウイルス感染症への対応に重点的にシフト。

神奈川県議会は2月10日から3月25日（44日間）まで、令和3年第1回定例会が開催されました。昨秋、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の落ち込みなど約1,100億円の財源不足が見込まれ、本県財政は例年以上に厳しい状況との発表がありました。制度上認められる県債の最大限の発行や財政調整基金の取り崩しなどで予算確保がなされました。

新型コロナ対策

県は全庁コロナ・シフトの考え方にに基づき、徹底した事業見直しにより、限られた人的資源や財源を新型コロナウイルス感染症への対応に重点的に配分。

新型コロナウイルス感染症対策（総額1,522億2,331万円）

＜全庁コロナ・シフト（※）により、コロナ対策に取組み、県民のいのちと暮らしを守り抜く＞

医療提供体制の維持	①病床確保2,300床（陽性患者及び疑いのある患者向け病床） ②新型コロナウイルス感染症専用病棟の運営（3施設268床（①の内数）） ③宿泊療養施設の運営（約1,900室を確保） ④新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 等
経済の回復に向けた支援	①制度融資枠3,000億円（過去最大）の確保や信用保証料引下げに対する補助等による事業継続支援 ②感染拡大防止対策やビジネスモデルの転換事業に対する補助 ③キャッシュレス決済時の20%還元や県内工業製品の割引購入支援、県内旅行の割引等による需要喚起 等

* 医療提供体制の維持に係る事業については、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が9月までのため、4月～9月分を計上。10月以降は、感染状況を踏まえ、補正予算等により対応
* 需要喚起対策については、2年度からの繰越予算も活用し、感染状況を見極めたうえで実施
※ コロナ対策の中心となる医療危機対策本部室は、令和2年8月1日の設置以降、応援職員を含め約340名規模に増強するとともに、新年度向けにも必要な体制強化を実施予定

子ども・子育てへの支援

約1,398億円を配し、県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制確保・充実等に取り組む市町村を支援します。

また、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助を着実に実施します。



障がい・高齢福祉施策の推進

約1,835億円を配し、利用者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進めます。また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進めます。

主な事業内容	予算額
介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に加え、新たに介護職員の宿舎の整備等に対して補助します。	49億9,773万円

安全で安心してくらせる神奈川の実現

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進めます。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進します。

主な事業内容	予算額
交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新など、交通安全施設の整備を更に推進する。	40億5,136万円



